

タイムリー-One MARKET REPORT

米国とイランが交戦を開始、長期化するリスクには注意

米国とイランが交戦を開始

米国とイスラエルは2月28日、イランに大規模な攻撃を開始しました。その後、イランの最高指導者ハメネイ師が死亡したと米・イランともに発表しました。現時点の報道によれば、残されたイラン指導部による統治継続が図られているようです。イランでは昨年末に通貨安や物価高への抗議を背景に、国民の間で1979年以来続くイスラム統治体制への抗議活動が広がったばかりで、指導部は国内の対応を求められる可能性もあります。

トランプ米大統領は、残されたイラン指導部と協議すると報じられています。ただし、ベネズエラのように、ただちに米国に従順な姿勢を取る可能性は低いとみられます。トランプ氏は軍事作戦が4週間続く可能性があるとの見通しを示し、米予測市場でもそうした織り込みとなっています(図表1)。なお、トランプ氏は攻撃に至る前、協議の場でイランに核施設の活動停止や濃縮ウランの引き渡しを求めてきましたが、容易でないとみられます。

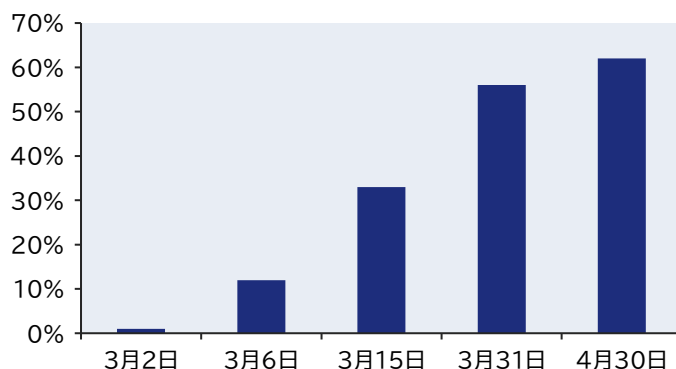
原油価格の高騰長期化に注意

週明けの日本株は下落して始まりましたが、下げ幅は比較的抑制されています(図表2)。市場では当面、金や米国債など安全資産を買い、株式などのリスク性資産を売る動きが強まるとみられます。原油価格も急騰していますが(図表3)、世界経済や企業収益に影響が及ぶかどうかは、高騰が長期化するかどうかにかかっています。長期化すれば世界的にインフレが加速、金融政策は引き締め方向となり、景気を減速させるおそれがあります。現時点で、原油の海上輸送で極めて重要なホルムズ海峡は、イラン海軍によって事実上封鎖されていると伝わっています。サウジアラビアやUAE(アラブ首長国連邦)の原油もここを通過して輸送されています。封鎖の長期化が懸念されます。

トランプ政権による今回の軍事行動が、最終的に何を目的(抜本的な体制転換なのか、核施設活動停止なのか、現指導部への威嚇にとどまるのかなど)にしているかは不明です。ただし、原油価格高騰が長期化し、米軍側の犠牲が今後大きくなり、米国内から批判が強まる場合、トランプ政権は停戦を模索すると考えられます。イランの指導部の立て直しがどうなるかも注視されます。

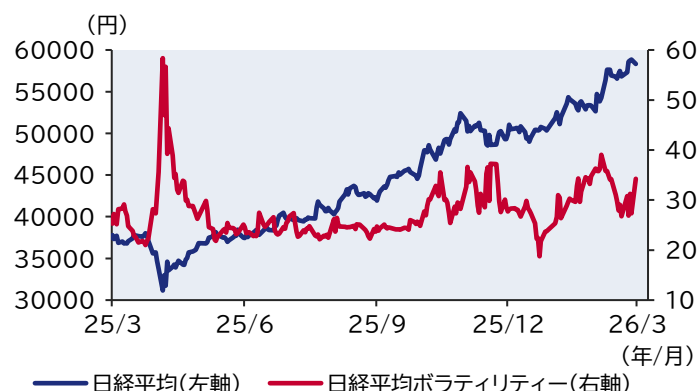
チーフストラテジスト 浅岡均

図表1: 停戦見通し(米予測市場の織り込み)



(注)2026年3月2日日本時間朝10時時点
出所:米ボリマーケット(予測市場)のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2: 日経平均とボラティリティーインデックス



期間: 2025年3月3日~2026年3月2日(日次)
3月2日は日中の値
出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表3: 原油価格と金価格



期間: 2025年3月3日~2026年3月2日(日次)
3月2日は日中の値
出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

「日経平均株価」および「日経平均ボラティリティーインデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。